JFM だより

Vol. 50

岐阜県多治見市

「食の大切さ」を子どもたちに伝える食育センター

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

INDEX

- 01 融資がつむぐまちづくり
- 05 地域のために がんばる公営競技
- 07 JFM TOPICS
- 11 利用してみよう! 地方支援業務
- 15 みんな気になる、お金のこと
- 17 わたしのシゴト わたしのジモト
- 18 機構からのお知らせ
- 19 私たちもJFM債買っています!!
- 19 編集後記

多治見市食育センター

TAJIMI CITY SHOKUIKU CENTER

- 2 煎餅を
せむに
- 3 すべての人に
健康と福祉を
- 4 質の高い教育を
みんなに
- 12 つくる責任
つかう責任
- 15 陸の豊かさも
守ろう

施設概要 > 所在地:岐阜県多治見市姫町6丁目1番地の10 / 竣工:令和3年6月 / 敷地面積:9,127.16㎡

美濃焼の集散地として知られ、
施釉磁器*モザイクタイル発祥の地にして
全国一の生産量を誇る岐阜県多治見市。
本市では教育の一環として「食育」に力を注いでおり、
その拠点となっているのが、地域の子どもたちに
給食を提供している多治見市食育センターです。

*表面にガラス質の釉薬をまとわせた磁器

FLOOR GUIDE

COLUMN

施設づくりはまちづくり

「食の大切さ」を子どもたちに伝える食育エリア

2階の食育エリアには、1階の調理エリアを見学できる見学エリアを設けています。死角となっている部屋の様子もライブカメラで視聴可能です。市内の公立小学校3年生を対象とした施設見学会を毎年実施し、食育を推進しています。

調理エリア 交差汚染の発生を防ぐため、細かく部屋を分割し、食材の搬入から調理・配送までの食材・調理員の動線が一方通行になるレイアウトになっています。

多目的調理室 クラスや学年単位での調理、セレクト給食(数種類の献立の中から自分で選ぶことができる給食)などのきめ細かな対応が可能です。

調理実習室 調理台9台と師範台を設置した調理実習室では、親子向けの食育講座や実習を開催しています。

食育体験学習・個別相談コーナー 食事のとり方について学び、相談できるコーナーを設置しているほか、多治見市の学校給食に関する資料も展示しています。

モザイクアート 施設入口の壁面には、多治見市の地場産業であるモザイクタイルを使用し、カラフルな野菜や果物をモチーフにしたデザインが施されています。

子どもたちからのお手紙コーナー 施設見学に訪れた子どもたちからたくさんのお手紙が届いており、職員の皆さんの励みになっています。

多治見市らしさがちりばめられた食育施設

市内の小中学校9校、幼稚園2園に給食を提供する多治見市食育センター。温かみのある外観が特徴で、施設内外に地元産のモザイクタイルがふんだんに使用され、多治見市らしさがちりばめられた施設になっています。1階の調理エリアでは、1日5,000食の給食を調理することが可能。作業区域が明確化され、風除室を設けた入荷口や、生野菜専用の下処理室と上処理室、セレクト給食に対応する多目的調理室を設けるなど随所に工夫がなされています。2階の食育エリアには、1階の調理風景を見渡せる見学エリアを設けているほか、多治見市の食育の歴史を学べる展示もあり、毎年多くの小学生が施設見学に訪れています。さらに、調理実習室や研修室では企業とコラボレーションした出前講座も実施しており、食育をトータルで体験できる施設となっています。

「食の大切さ」を子どもたちに伝える食育センター

令和3年8月より稼働し、地域の学校給食を支えている多治見市食育センター。センター設立にあたり、建築職として設計、施工管理に携わった河村 務さんに施設のコンセプトや今後の展望などを伺いました。

多治見市
企画部
公共施設管理課

河村 務 課長代理

「子どもたちのために」を合言葉に

老朽が著しく、衛生面の課題もあった市内の2つの調理場と食器洗浄センターの機能を集約し、多治見市食育センターは誕生しました。当初は、各学校内に調理場を整備していく方針でしたが、当時稼働中の施設の老朽度が極めて深刻であることや、学校への影響などを考慮して計画の見直しを行い、共同調理場を設立する方針となりました。前例のない規模の調理場となるため、設立に向けてさまざまな苦労がありました。事務職の職員や、現場で働く調理員や栄養士、設計事務所などが一丸となることで乗り越えました。「子どもたちのために」を合言葉に、関係者で何度も議論を重ねたことを懐かしく思います。

建設事業には、JFMの「公共施設等適正管理推進事業債」を財源として活用しました。多治見市では近年、大規模建設事業の時期が重なっており、地方債の借入先として、低金利かつ長期的に活用できるJFMの融資を数多く利用しています。

食育は教育の「丁目」番地

多治見市では、食育を「教育の「丁目」番地」ととらえており、新施設は一般的な「給食センター」ではなく「食育センター」と名付けました。その名のとおり、市内の公立小学校3年生全児童約800人を対象とした施設見学や、夏休み親子食育セミナーなどの食育講座、研修会など、さまざまな形で食育を実践し、「食の大切さ」を子どもたちに伝えています。

これからも関係者一丸となって、多治見市の給食の伝統である“手作り感”を大切にしながら、安全・安心でおいしい学校給食を子どもたちに届けていくとともに、本施設を拠点としたさらなる食育実践の可能性を追求していきたいと思えます。

多治見市食育センターができるまで

計画

各学校に調理場を整備していく方針から、共同調理場を設立する方針に変更し、計画開始。

用地決定

土地面積や立地などを多面的に検討し、市内の候補地から用地を決定。

設計・施工

子どもたちのことを第一に考え、関係者で何度も議論を重ねながら設計・施工業務を遂行。

開設

令和3年8月より稼働開始。現在は市内11の小中学校・幼稚園に給食を提供している。

STAFF VOICE

施設見学に訪れた子どもたちから感謝や応援の言葉をいただく機会もあり業務のモチベーションになっています!

業務主任 佐藤 久美

本件で活用いただいた制度

公共施設等適正管理推進事業

公共施設等総合管理計画に基づいて実施する事業で、既存の公共施設の集約化・複合化・長寿命化・立地適正化等を実施するものを対象としています。

融資活用事例一覧はこちら

JFM Staff Message

多治見市食育センター建設にあたり、ご活用いただいた公共施設等適正管理推進事業につきましては、令和5年度は、JFMから全国の地方公共団体に対し、総額2,053億円の貸付けを行いました。JFMでは、電子申請・通知システムによる借入申込事務のオンライン化により、効率化に取り組んでいます。借入事務にあたり、ご不明な点などありましたら、お気軽に融資部各都道府県域担当までご相談ください。よろしくお願いたします。

融資部融資管理課 岐阜県担当
奥 伸行

岐阜県多治見市の まちづくり

人口

105,606人

(2024年6月1日現在)

世帯数

48,109世帯

(2024年6月1日現在)

面積

91.25km²

多治見市
ホームページ

多治見市マスコットキャラクター
「うながっぱ」

市民が主役！躍動するまち 多治見

多治見市では、第8次多治見市総合計画(2024~2031)を策定し、目指すまちの姿として「市民が主役！躍動するまち 多治見」を掲げています。市民、地域、各種団体、行政などが一丸となり当該計画を実行することで、人口減少をはじめとした本市が抱える課題を解決し、市民の幸福を実現していきます。

目指すまちの姿の実現に向けた5つの政策の柱

- ①子育て世代を選び、住み続けたいくなるまちづくり
- ②にぎわいを生み出すまちづくり
- ③元気で安心して暮らせるまちづくり
- ④多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり
- ⑤持続可能で快適に暮らせるまちづくり

多治見市職員の方たち

駅北庁舎の外観

駅北庁舎4階ロビーの陶壁

行政 Pick Up! 注目の行政事業を紹介します。

星ヶ台運動公園整備事業

多治見市の将来を見据えた上でスポーツの中心となるよう、必要な施設機能を配置することを基本的な考え方として、星ヶ台運動公園の整備事業を推進しています。砂入り人工芝テニスコートの増設、健康増進や気軽にスポーツに取り組める多目的広場の整備など、誰もがスポーツに親しむことができる施設を整備する計画です。

星ヶ台運動公園

笠原中央公民館改修整備事業

令和3年度より多治見市の文化施設である笠原中央公民館の改修整備事業を進め、笠原児童館との機能統合、地下1階の大ホールの新設、長寿命化などのため改修整備を実施しました。令和6年4月から「笠原交流センター」としてオープンしており、多世代が集い交流する場として、これまで以上に多くの方が利用する施設を目指しています。

笠原交流センター外観

進めています!DX&GX

DX コンビニ交付等窓口DX

行政サービスのデジタル化による市民の利便性向上、デジタル技術の活用による業務の効率化を推進しています。具体的には、「住民票等のコンビニ交付」(令和7年1月開始予定)や、「キャッシュレス決済対応セミセルフレジの導入」及び「書かない窓口の整備」(令和6年8月開始予定)を実施する計画です。

GX 新エネルギーの導入促進

2007年に最高気温40.9度を記録し、「暑いまち」として知られる本市では、地球温暖化対策のひとつとして新エネルギーの導入を推進しています。市民に対しては、住宅用新エネルギーシステム設置に対する補助制度を設けているほか、「多治見市再生可能エネルギーの普及を促進する条例」を定め、公共施設へ太陽光発電設備などを積極的に整備しています。